受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式 70)」、「日立バランスファンド(株式 50)」、「日立バランスファンド(株式 30)」は、このたび、第 22 期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

日立バランスファンド(株式 70)
日立バランスファンド(株式 50)
日立バランスファンド(株式 30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第 22 期
(決算日 2023 年 5 月 15 日)

作成対象期間：
(2022 年 5 月 17 日～2023 年 5 月 15 日)

日立バランスファンド(株式 70)			
第 22 期末(2023 年 5 月 15 日)		第 22 期	
基 準 価 額	30,913 円	騰 落 率	9.6%
純資産総額	33,178 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 50)			
第 22 期末(2023 年 5 月 15 日)		第 22 期	
基 準 価 額	24,964 円	騰 落 率	6.6%
純資産総額	26,319 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 30)			
第 22 期末(2023 年 5 月 15 日)		第 22 期	
基 準 価 額	19,585 円	騰 落 率	3.7%
純資産総額	9,121 百万円	分配金合計	0 円

日立投資顧問株式会社

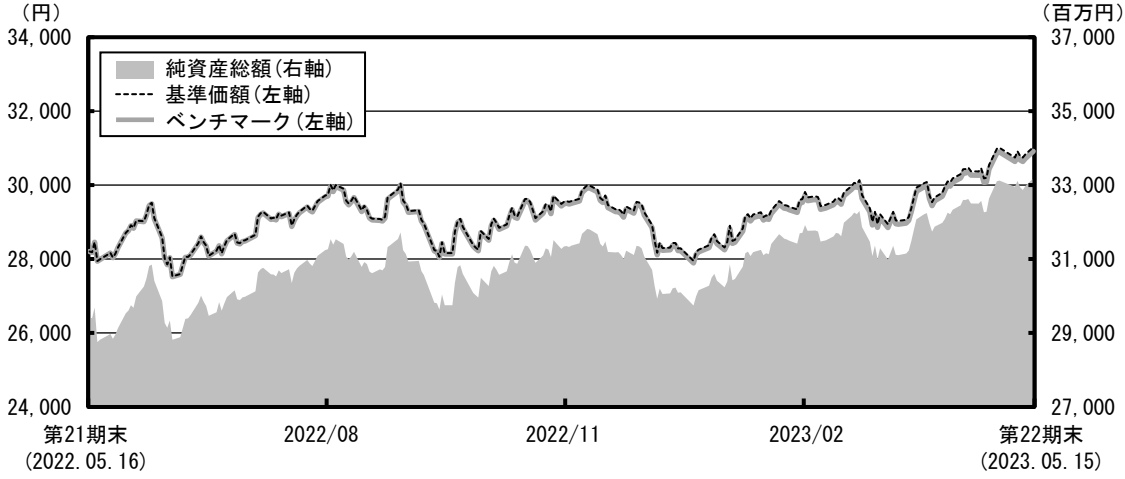
東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉
企画総務グループ TEL：(03)6284－3610
受付時間：9：00～17：00
土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く
ホームページアドレス http://www.hitachi-im.co.jp

運用経過

［日立バランスファンド(株式 70)］

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2022 年 5 月 16 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 22 期首： 28,202 円
第 22 期末： 30,913 円(既払分配金 0 円)
騰 落 率：　　9.6%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・国内株式は、22年7月から8月中旬にかけては、ショートカバー等短期筋の動きが上昇を牽引しました。また、23年4月の初旬から期末にかけては、外国人投資家の買いが相場を牽引しました。東証によるＰＢＲ1倍割れ企業への改善策強化への姿勢により日本企業の変革に期待が高まったことに加え、国内企業の決算も堅調で、相対的に金融不安が小さい日本が選好されました。
・国内債券は、期末にかけて、日本銀行による緩和的な金融政策の修正の思惑が高まる中、政策修正を行わず据え置いたことがプラスに影響しました。
・外国株式は、期後半、底堅い企業決算や米欧金融当局による急ピッチな利上げペース減速への期待感などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
・外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差や日本の貿易赤字の拡大から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

＜下落要因＞

・国内株式は、22年9月は、英財政政策の混乱等がマイナスに影響しました。また、12月は日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。更に、23年3月は、米地銀の経営破綻等から金融不安が高まった局面で下落しました。

・国内債券は、12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容変動幅を±0.50%に拡大し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

・外国株式は、期前半、世界的なインフレの進行や長引くウクライナ情勢の混乱による景気悪化懸念がマイナスに影響しました。また、23年3月に、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に質への逃避がマイナスに影響しました。

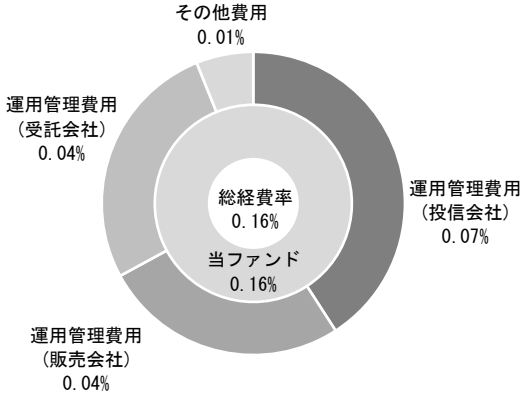
・外国債券は、高水準のインフレ率、ＦＲＢの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

１万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2022.5.17～2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金　額	比　率	
(a) 信 託 報 酬	45 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 29,155 円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(12)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(13)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株　　式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株　　式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.014	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合　計	49	0.169	

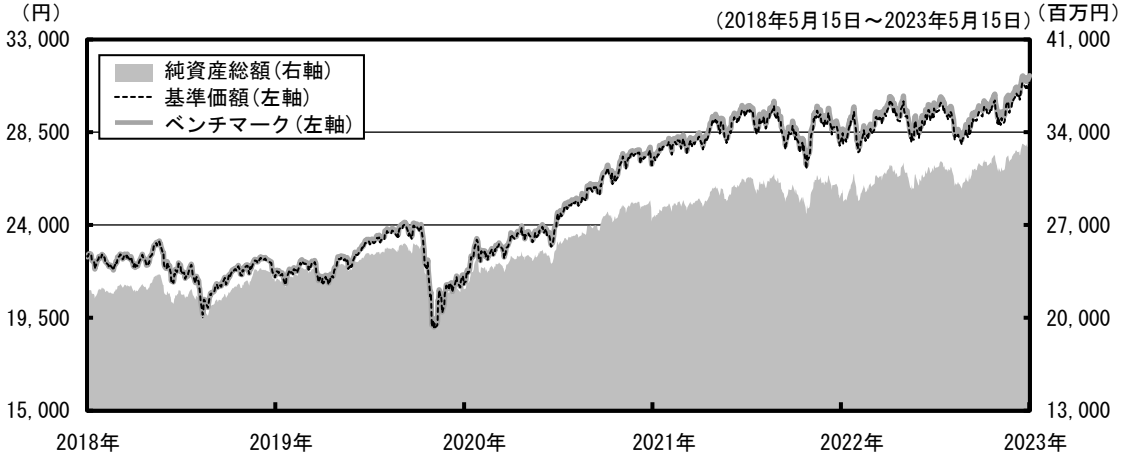
(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

＜参考情報＞
○総経費率
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注)各比率は、年率換算した値です。
(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

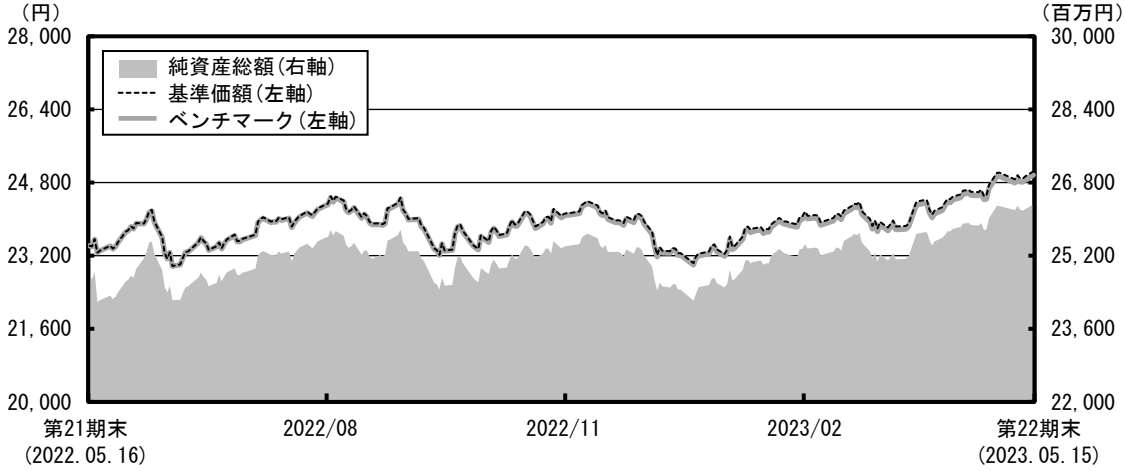
		2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額	(円)	22,493	21,572	21,213	27,157	28,202	30,913
騰落率	(%)	―	△4.1	△1.7	28.0	3.8	9.6
ベンチマーク騰落率	(%)	―	△3.9	△1.7	28.4	4.0	10.0
純資産総額	(百万円)	21,985	22,796	22,157	27,634	29,416	33,178

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI総合指数、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 50)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2022 年 5 月 16 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 22 期首： 23,415 円
第 22 期末： 24,964 円(既払分配金 0 円)
騰 落 率： 6.6%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・国内株式は、22年7月から8月中旬にかけては、ショートカバー等短期筋の動きが上昇を牽引しました。また、23年4月の初旬から期末にかけては、外国人投資家の買いが相場を牽引しました。東証によるＰＢＲ1倍割れ企業への改善策強化への姿勢により日本企業の変革に期待が高まったことに加え、国内企業の決算も堅調で、相対的に金融不安が小さい日本が選好されました。
・国内債券は、期末にかけて、日本銀行による緩和的な金融政策の修正の思惑が高まる中、政策修正を行わず据え置いたことがプラスに影響しました。
・外国株式は、期後半、底堅い企業決算や米欧金融当局による急ピッチな利上げペース減速への期待感などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
・外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差や日本の貿易赤字の拡大から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

＜下落要因＞

・国内株式は、22年9月は、英財政政策の混乱等がマイナスに影響しました。また、12月は日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。更に、23年3月は、米地銀の経営破綻等から金融不安が高まった局面で下落しました。

・国内債券は、12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容変動幅を±0.50%に拡大し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

・外国株式は、期前半、世界的なインフレの進行や長引くウクライナ情勢の混乱による景気悪化懸念がマイナスに影響しました。また、23年3月に、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に質への逃避がマイナスに影響しました。

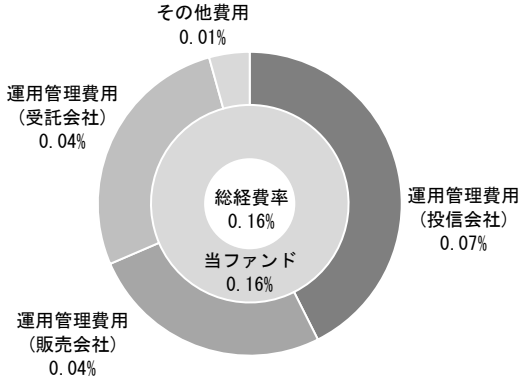
・外国債券は、高水準のインフレ率、ＦＲＢの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

１万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2022.5.17～2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金　額	比　率	
(a) 信 託 報 酬	37 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 23,887 円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株　　式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株　　式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合　計	39	0.164	

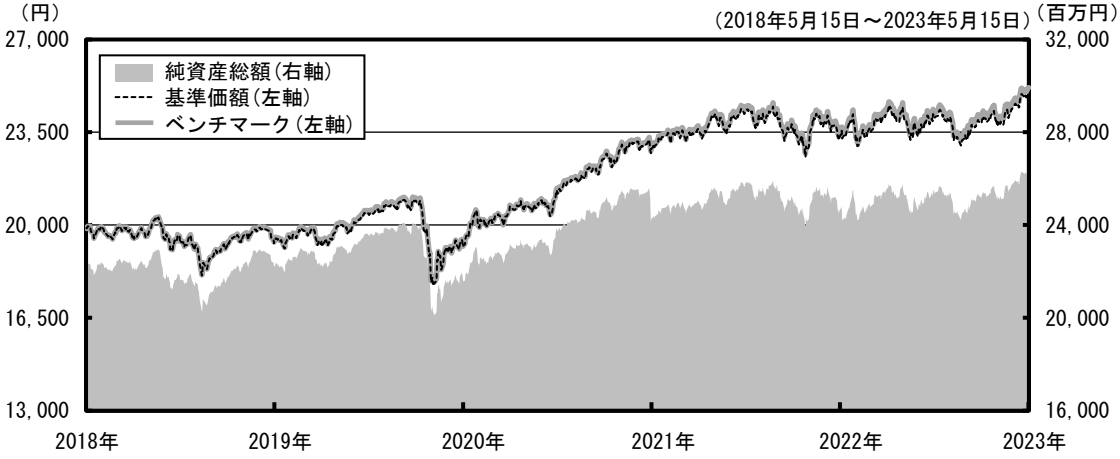
(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

＜参考情報＞
○総経費率
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注)各比率は、年率換算した値です。
(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

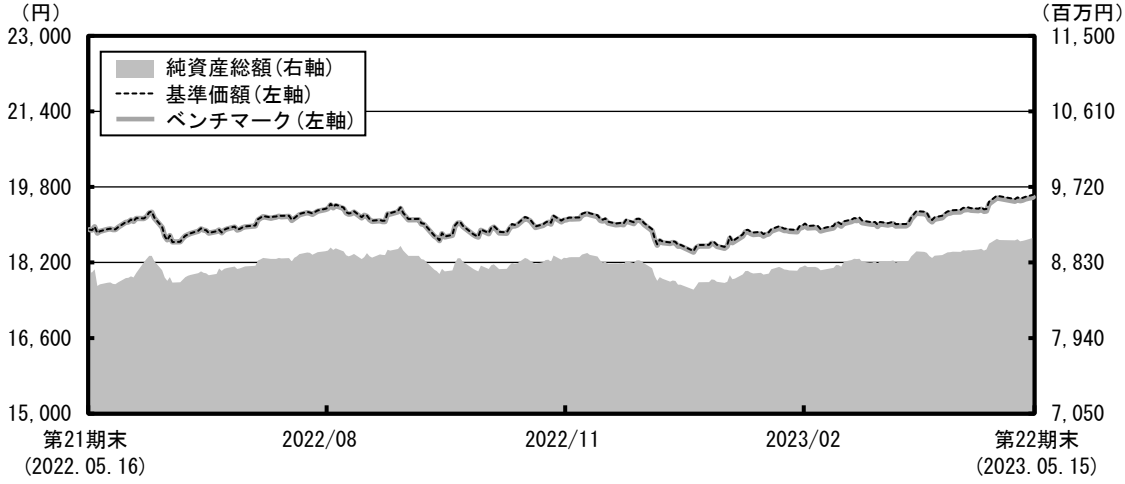
		2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額	(円)	19,892	19,380	19,238	22,926	23,415	24,964
騰落率	(%)	―	△2.6	△0.7	19.2	2.1	6.6
ベンチマーク騰落率	(%)	―	△2.4	△0.9	19.5	2.3	6.9
純資産総額	(百万円)	22,260	22,249	21,568	24,324	24,720	26,319

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI総合指数、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 30)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2022 年 5 月 16 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 22 期首： 18,894 円
第 22 期末： 19,585 円(既払分配金 0 円)
騰 落 率： 3.7%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・国内株式は、22年7月から8月中旬にかけては、ショートカバー等短期筋の動きが上昇を牽引しました。また、23年4月の初旬から期末にかけては、外国人投資家の買いが相場を牽引しました。東証によるＰＢＲ1倍割れ企業への改善策強化への姿勢により日本企業の変革に期待が高まったことに加え、国内企業の決算も堅調で、相対的に金融不安が小さい日本が選好されました。
・国内債券は、期末にかけて、日本銀行による緩和的な金融政策の修正の思惑が高まる中、政策修正を行わず据え置いたことがプラスに影響しました。
・外国株式は、期後半、底堅い企業決算や米欧金融当局による急ピッチな利上げペース減速への期待感などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
・外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差や日本の貿易赤字の拡大から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

＜下落要因＞

・国内株式は、22年9月は、英財政政策の混乱等がマイナスに影響しました。また、12月は日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。更に、23年3月は、米地銀の経営破綻等から金融不安が高まった局面で下落しました。

・国内債券は、12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容変動幅を±0.50%に拡大し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

・外国株式は、期前半、世界的なインフレの進行や長引くウクライナ情勢の混乱による景気悪化懸念がマイナスに影響しました。また、23年3月に、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に質への逃避がマイナスに影響しました。

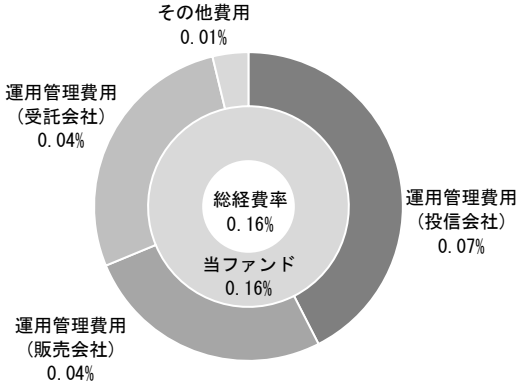
・外国債券は、高水準のインフレ率、ＦＲＢの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

１万口当たりの費用明細

項　目	当　期 (2022.5.17～2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金　額	比　率	
(a) 信 託 報 酬	29 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 19,017 円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.068)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合　計	30	0.160	

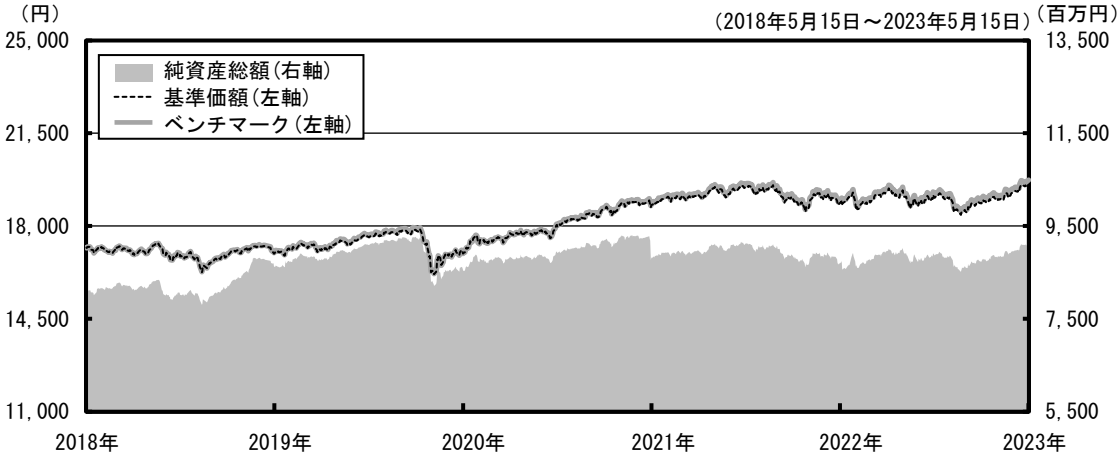
(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

＜参考情報＞
○総経費率
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注)各比率は、年率換算した値です。
(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

		2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額	(円)	17,187	16,988	16,987	18,816	18,894	19,585
騰落率	(%)	—	△1.2	△0.0	10.8	0.4	3.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△1.0	△0.2	11.1	0.6	3.9
純資産総額	(百万円)	8,093	8,624	8,526	8,822	8,711	9,121

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI総合指数、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

＜国内株式の市況＞

期初から6月末にかけては、変動性の高い展開となりました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや、インフレ抑制のため米ＦＲＢが利上げに積極的な姿勢を示し、米金利の上昇等により、値動きが大きくなりました。日経平均株価は28,000円台前半まで上昇後、26,000円近辺まで調整しました。7月以降は、ショートカバー等短期筋の動きから反転し、8月中旬に日経平均株価は29,000円台を回復しました。

しかし、英財政政策の混乱等から9月末にかけて下落し、日経平均株価は26,000円割れとなりました。10月以降は、米物価上昇のピークアウト感から値を戻す動きとなり、日経平均株価は11月に28,000円台を回復しました。ただし、12月の日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。日経平均株価は再び26,000円割れまで下落する展開となりました。

23年1月中旬以降は、ハイテク関連主導で堅調な外国株式に連動し、日本株も上昇しました。加えて、東証によるＰＢＲ1倍割れ企業への改善策強化に対する期待も支援材料となり、3月上旬に日経平均株価は28,500円台を突破しました。しかし、その後は急落しました。米金利上昇による影響等から米中堅2行(シリコンバレーバンク、シグネチャーバンク)が経営破綻しました。加えて、経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、金融市場の混乱から投資家は質への逃避を加速させました。ただし、金融当局の迅速な対応等から混乱は拡散せず、日経平均株価は27,000円前後で踏みとどまり、上昇へ転じました。

4月以降は、ＰＢＲ1倍割れ企業を中心に日本企業の変革を期待した外国人投資家の買いが相場を牽引しました。また、国内企業の決算も堅調で、加えて相対的に金融不安が小さい日本が選好され、期末にかけて騰勢を強めました。日経平均株価は29,600円台で着地しました。

なお、参考指標とするＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は＋16.7％となりました。

＜国内債券の市況＞

当期の国内長期金利は上昇となりました。海外各国におけるインフレの高進と金融引き締めを背景に、海外金利が上昇基調となるなか、長期金利はイールドカーブコントロール政策のレンジ上限付近の0.25％程度での推移が続きました。その後は、12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容変動幅を±0.50％に拡大したため、長期金利は新たなレンジ上限まで上昇しました。期末にかけては、金融政策決定会合での政策修正への思惑や、米地銀の破綻をきっかけに金融不安が高まったことを材料に上下し、長期金利は0.40％付近で期末を迎えました。

年限別にみると、日銀の買い入れ金額が相対的に少ない超長期年限は、金利上昇幅が大きくなりました。その結果、イールドカーブはスティープニングしました。

スプレッド市場は、全般的にスプレッドが拡大しました。海外中央銀行の引き締め的な金融政策や欧米の金融不安などを背景に、円建外債や劣後債を中心に、クレジットスプレッドは拡大の動きとなりました。

当期の国内債券市場はＮＯＭＵＲＡ―ＢＰＩ総合指数ベースで▲1.1％となりました。

＜外国株式の市況＞

米国株式市場

米国市場は、ウクライナ侵攻を巡る対ロシア追加制裁の動きが嫌気されたほか、米利上げ加速による景気後退懸念を背景に、6月中旬にかけて大きく下落しました。その後、堅調な企業決算や米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感し、一旦持ち直しましたが、英財政政策の混乱等から、9月末にかけて下落しました。

10月以降は、米欧でのインフレピークアウトを受けて、金融引き締め長期化への過度な懸念が後退し、上昇へ転じました。

しかし、23年2月以降は、米金融当局のタカ派的な姿勢に加え、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に、質への逃避から大きく下落する局面もありました。ただし、米欧金融当局の迅速な対応から混乱は拡散せず、4月末にかけて上昇しました。その後、期末にかけては、米中堅行の更なる破綻や米債務上限問題など不安定な金融環境が嫌気され、上値の重い展開となりました。

結果、通期では小幅な上昇に留まりました。

欧州株式市場

欧州市場は、ウクライナ侵攻を巡る対ロシア追加制裁の動きが嫌気されたほか、米利上げ加速による景気後退懸念が相場の重石となり、6月中旬にかけて軟調な展開となりました。その後は、堅調な企業決算や米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感し、一旦持ち直しましたが、英財政政策の混乱等から9月末にかけて下落しました。

10月以降は、英新政権が誕生し、財政政策の混乱が収束したことに加え、米欧でのインフレピークアウトを受けて、金融引き締め長期化への過度な懸念が後退し、上昇へ転じました。更に、欧州では暖冬傾向となりエネルギー不足の懸念も後退し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

しかし、23年2月以降は、米金融当局のタカ派的な姿勢に加え、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをＵＢＳが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に、質への逃避から大きく下落する局面もありました。ただし、米欧金融当局の迅速な対応から混乱は拡散せず、上昇へ転じました。その後、期末にかけては、米中堅行の更なる破綻など不安定な金融環境が嫌気されましたが、消費関連の企業決算等が好感され、期末にかけては堅調な展開となりました。

結果、通期では上昇しました。

＜外国債券の市況＞

米国金利

米国当局は2022年3月に利上げを開始しましたが、物価上昇の加速を背景に、6月からは4会合連続で0.75%幅の大幅利上げを実施しました。米国長期金利は3%前後で推移した後、8月以降急激に上昇し、10月には一時4%台にのせました。2023年に入り、景気減速感が徐々に高まるなか、当局も利上げ幅を0.25%に縮小し、利上げ停止観測も浮上して長期金利は概ね3.5%前後で推移しました。

ユーロ金利

欧州中銀は7月会合でマイナス金利を解除し、その後も2会合連続で0.75%の大幅利上げを実施し、欧州長期金利は8月半ばから急上昇しました。しかし、コロナ時に導入された対策が効力を発揮し、ドイツとイタリア等の利回り格差は概ね横ばいで推移しました。

外国為替市況

米ドル・円レートは、米国の大規模利上げやエネルギー価格高騰を背景とした日本の貿易赤字の拡大から、円安が急速に進行しました。10月には一時150円を突破しましたが、その後は米国長期金利が上げどまったことや、日本当局の大規模円買い介入から反転しました。1月には一時130円を割り込んだ後、結局135円前後で期末を迎えました。ユーロは、米国の利上げ加速から対ドルで下落したものの、10月以降は上昇に転じ、期を通しては、対ドルでも対円でも上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

日立バランスファンド(株式70)、日立バランスファンド(株式50)、日立バランスファンド(株式30)については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

ファンド名	日立バランスファンド(株式 70)			日立バランスファンド(株式 50)			日立バランスファンド(株式 30)		
マザーファンド名	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	40.0%	40.5%	0.5%	30.0%	30.6%	0.6%	20.0%	20.2%	0.2%
日立国内債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.4%	△0.6%	40.0%	39.0%	△1.0%	60.0%	59.3%	△0.7%
日立外国株式インデックスマザーファンド	30.0%	29.6%	△0.4%	20.0%	19.9%	△0.1%	10.0%	9.8%	△0.2%
日立外国債券インデックスマザーファンド	10.0%	9.6%	△0.4%	10.0%	9.6%	△0.4%	10.0%	9.7%	△0.3%

基準価額とベンチマークの差異について

※日立バランスファンド(株式 70)

基準価額は前期末の28,202円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、30,913円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は＋9.6%となり、ベンチマーク騰落率＋10.0%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

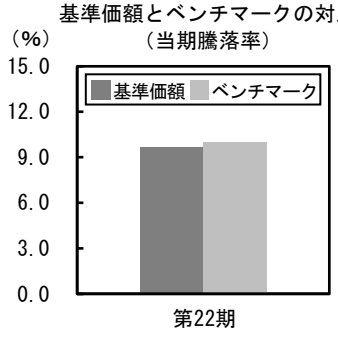
※日立バランスファンド(株式 50)

基準価額は前期末の23,415円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、24,964円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は＋6.6%となり、ベンチマーク騰落率＋6.9%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

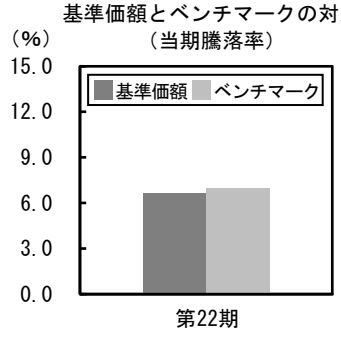
※日立バランスファンド(株式 30)

基準価額は前期末の18,894円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、19,585円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は＋3.7%となり、ベンチマーク騰落率＋3.9%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

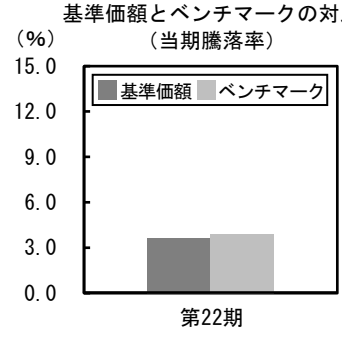
日立バランスファンド(株式 70)



日立バランスファンド(株式 50)



日立バランスファンド(株式 30)



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

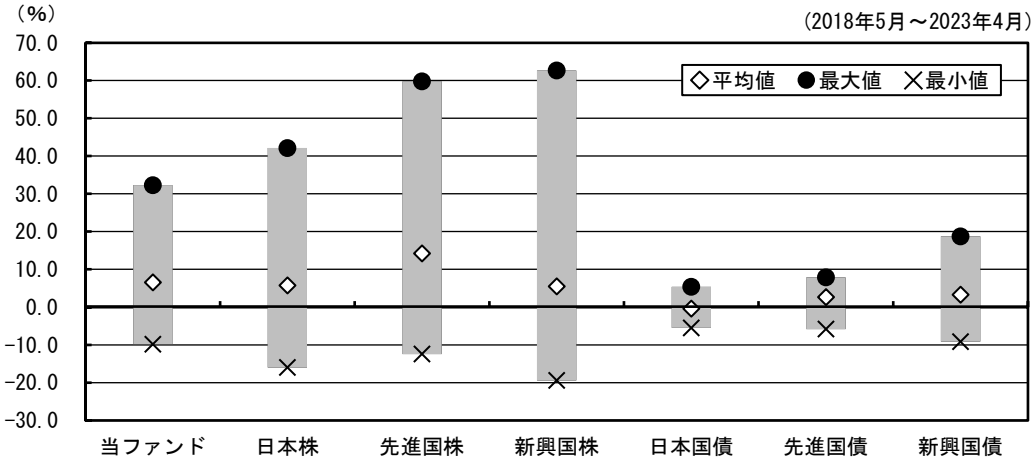
日立バランスファンド(株式 70・株式 50・株式 30)

商品分類	日立バランスファンド(株式70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日立バランスファンド(株式50)	
	日立バランスファンド(株式30)	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立バランスファンド(株式70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立バランスファンド(株式50)	
	日立バランスファンド(株式30)	
	日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日立バランスファンド(株式70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%以内、外貨建資産は、50%以内とします。
	日立バランスファンド(株式50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以内、外貨建資産は、40%以内とします。
	日立バランスファンド(株式30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40%以内、外貨建資産は、30%以内とします。
	日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

[日立バランスファンド(株式 70)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

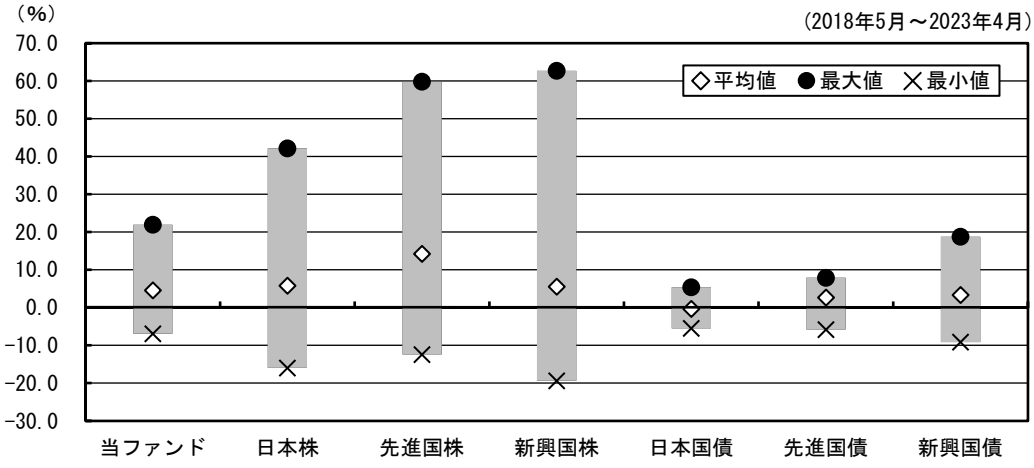
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	3.3
最大値	32.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.7
最小値	△9.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

＊2018 年 5 月から 2023 年 4 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊上記の騰落率は直近月末から 60 ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
＊各資産クラスの指数
日本株・・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注 1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。
(注 2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債:野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド:J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 50)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

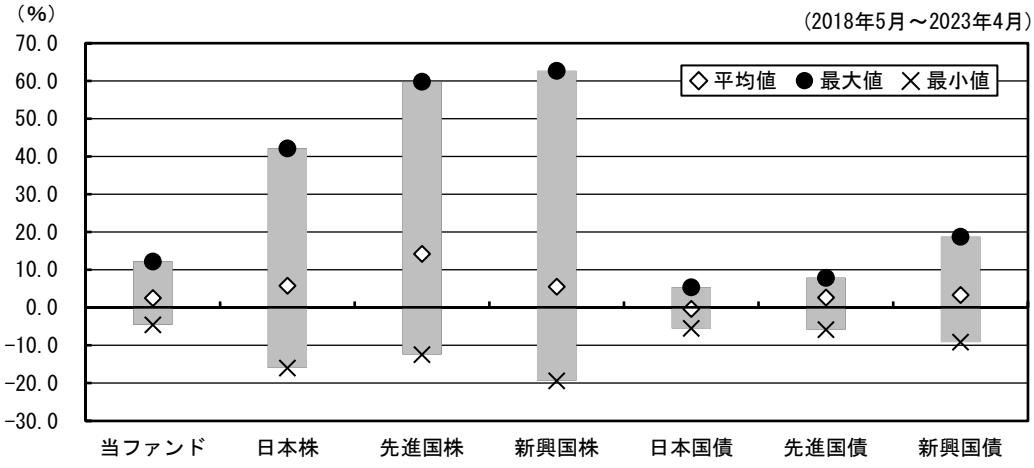
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.5	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	3.3
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.7
最小値	△6.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

＊2018 年 5 月から 2023 年 4 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊上記の騰落率は直近月末から 60 ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
＊各資産クラスの指数
日本株・・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注 1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。
(注 2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 30)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.5	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	3.3
最大値	12.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.7
最小値	△4.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

＊2018 年 5 月から 2023 年 4 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊上記の騰落率は直近月末から 60 ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
＊各資産クラスの指数
日本株・・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注 1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。
(注 2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式 70)]

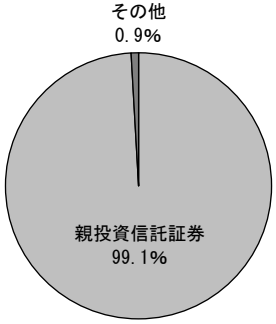
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

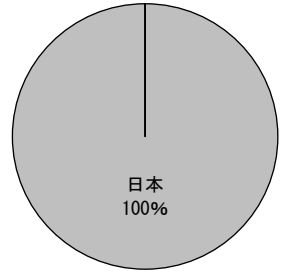
	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
日立国内債券インデックスマザーファンド	19.4%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	40.5%
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.6%
日立外国株式インデックスマザーファンド	29.6%
その他	0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

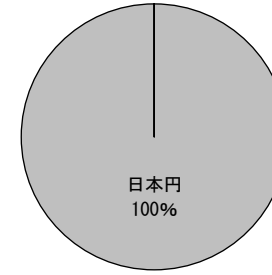
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
純資産総額	33,178,298,207 円
受益権総口数	10,732,891,670 口
1 万口当たり基準価額	30,913 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 1,424,230,338 円、同解約元本額は 1,121,687,214 円です。

[日立バランスファンド(株式 50)]

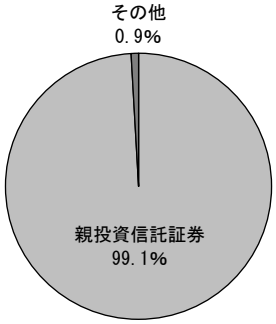
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

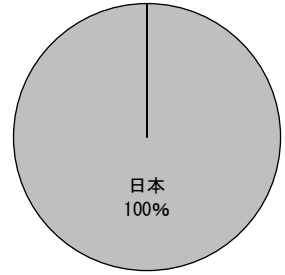
	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
日立国内債券インデックスマザーファンド	39.0%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	30.6%
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.6%
日立外国株式インデックスマザーファンド	19.9%
その他	0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

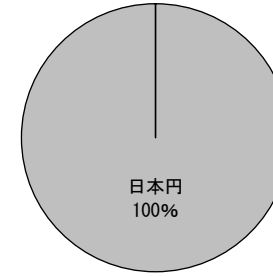
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
純資産総額	26,319,483,520 円
受益権総口数	10,543,181,752 口
1 万口当たり基準価額	24,964 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 837,323,138 円、同解約元本額は 851,688,104 円です。

[日立バランスファンド(株式 30)]

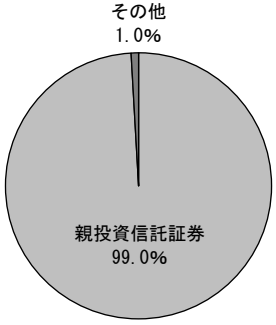
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

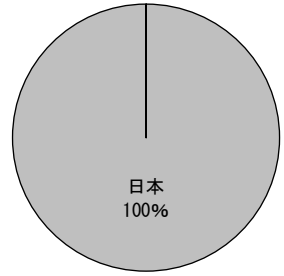
	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
日立国内債券インデックスマザーファンド	59.3%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	20.2%
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.7%
日立外国株式インデックスマザーファンド	9.8%
その他	1.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

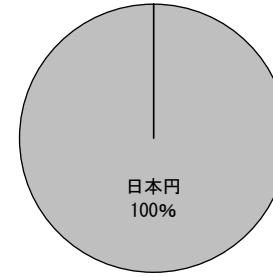
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項目	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
純資産総額	9,121,784,637 円
受益権総口数	4,657,651,237 口
1 万口当たり基準価額	19,585 円

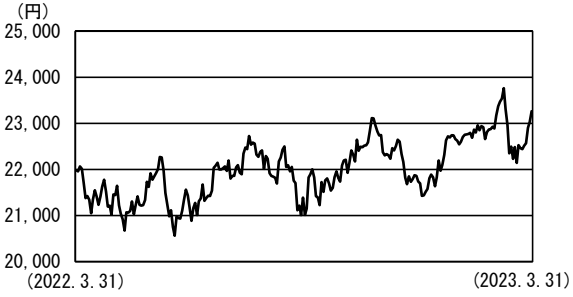
(注) 当期中における追加設定元本額は 581,341,836 円、同解約元本額は 534,355,492 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2023 年 3 月 31 日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

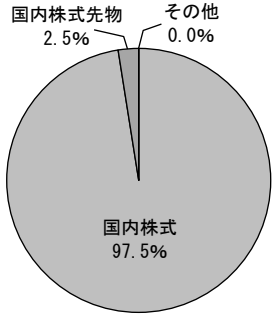
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	3.59
ソニーグループ	電気機器	2.95
キーエンス	電気機器	2.24
三菱ＵＦＪﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	1.82
日本電信電話	情報・通信業	1.77
第一三共	医薬品	1.46
武田薬品工業	医薬品	1.34
三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	1.33
日立製作所	電気機器	1.24
信越化学工業	化学	1.24
組入銘柄数	2,142 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

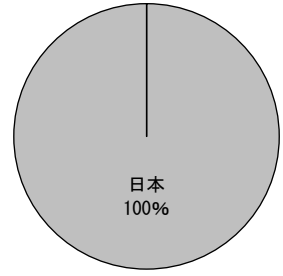
(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

項　目	金　額	比　率
(a)売買委託手数料	0 円	0.000%
(株　　式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b)その他費用	0 円	0.000%
(そ　の　他)	(0)	(0.000)
合　計	0 円	0.000%

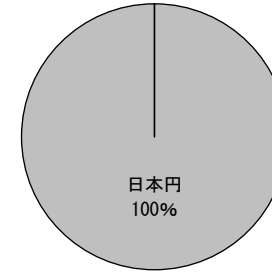
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

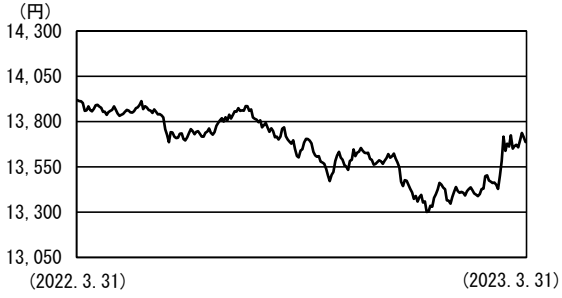


(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2023 年 3 月 31 日現在のものです。
(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。
(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立国内債券インデックスマザーファンド

(2023年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位10銘柄

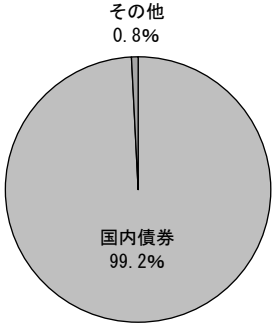
銘柄名	債券種別	比率(%)
第149回利付国債(5年)	国債証券	1.20
第354回利付国債(10年)	国債証券	1.05
第144回利付国債(5年)	国債証券	0.99
第357回利付国債(10年)	国債証券	0.92
第344回利付国債(10年)	国債証券	0.90
第150回利付国債(5年)	国債証券	0.89
第152回利付国債(20年)	国債証券	0.89
第353回利付国債(10年)	国債証券	0.84
第346回利付国債(10年)	国債証券	0.82
第347回利付国債(10年)	国債証券	0.79
組入銘柄数	352銘柄	

●1万口当たりの費用の明細

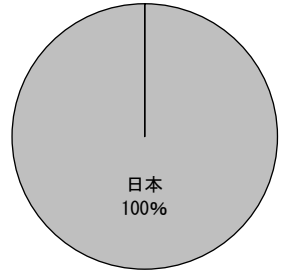
(2022年4月1日～2023年3月31日)

項　目	金　額	比　率
その他費用	0円	0.000%
(そ　の　他)	(0)	(0.000)
合　計	0円	0.000%

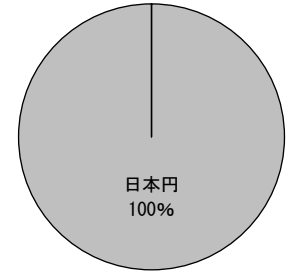
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

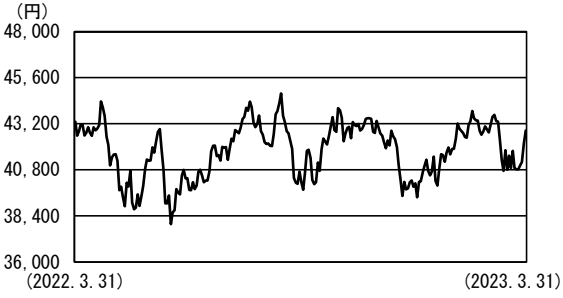


(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月31日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。
(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2023年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位10銘柄

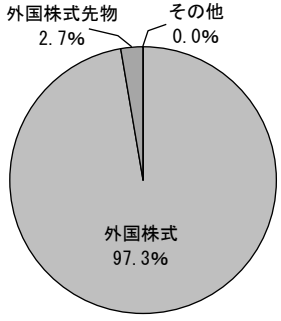
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.21
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.06
AMAZON COM INC	一般消費財･ｻｰﾋﾞｽ流通･小売り	1.89
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.36
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.22
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.12
TESLA,INC.	自動車・自動車部品	1.06
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	0.94
EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	0.91
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.88
組入銘柄数	1,283銘柄	

●1万口当たりの費用の明細

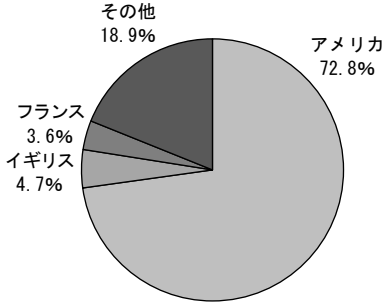
(2022年4月1日～2023年3月31日)

項　目	金　額	比　率
(a)売買委託手数料	1円	0.002%
(株　　式)	(1)	(0.002)
(先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ)	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	0円	0.001%
(株　　式)	(0)	(0.001)
(c)その他費用	18円	0.044%
(保　管　費　用)	(17)	(0.042)
(そ　の　他)	(1)	(0.002)
合　計	19円	0.047%

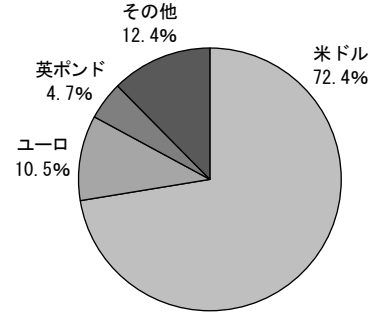
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

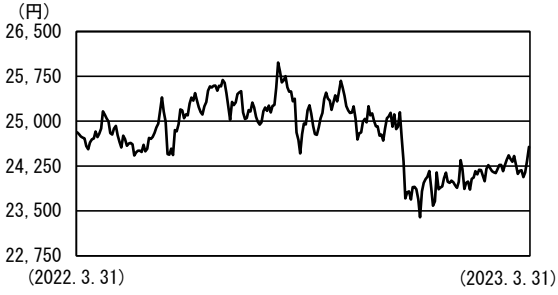


(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月31日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。
(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立外国債券インデックスマザーファンド

(2023年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位10銘柄

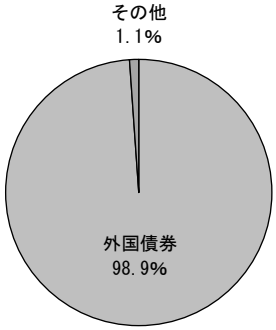
銘柄名	債券種別	比率(%)
2.500% US TREASURY N/B	国債証券	0.65
2.000% US TREASURY N/B	国債証券	0.57
0.875% US TREASURY N/B	国債証券	0.54
1.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.54
2.375% US TREASURY N/B	国債証券	0.51
0.375% US TREASURY N/B	国債証券	0.48
1.625% US TREASURY N/B	国債証券	0.47
1.875% US TREASURY N/B	国債証券	0.47
1.250% US TREASURY N/B	国債証券	0.46
1.625% US TREASURY N/B	国債証券	0.46
組入銘柄数	695銘柄	

●1万口当たりの費用の明細

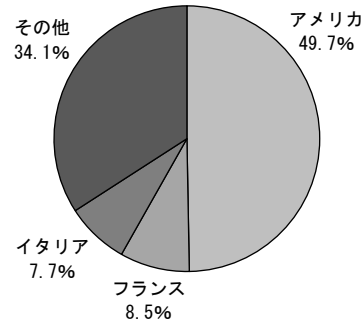
(2022年4月1日～2023年3月31日)

項　目	金　額	比　率
その他費用	4円	0.018%
(保　管　費　用)	(4)	(0.018)
(そ　の　他)	(0)	(0.000)
合　計	4円	0.018%

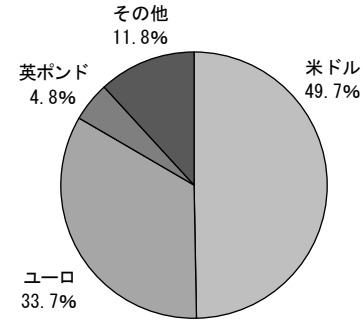
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月31日現在のものです。
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。
(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。